

6 文科際第 11 号

令和 6 年 4 月 9 日

各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 長
小 中 高 等 学 校 を 設 置 す る 学 校 設 置 会 社 を
所 管 す る 構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 12 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 担 当 課 長

殿

文部科学省大臣官房国際課長

北 山 浩 士

(公印省略)

令和 6 年度 JICA 海外協力隊春募集

現職教員特別参加制度参加希望教員募集の周知について (依頼)

標記「現職教員特別参加制度」の運用については、かねてより御高配くださりありがとうございます。

現職教員特別参加制度とは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の実施する「JICA 海外協力隊」事業について、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教員が、現職の身分を保持したまま参加できる制度です。

一般の募集とは異なり、派遣期間と訓練を合わせた参加期間が 4 月 1 日から翌年度の 3 月末日までの 2 年間であるため参加による学年歴への影響がないなど、参加促進の措置が講じられております。

本制度により開発途上国での協力活動に従事することを通じて、教員の資質能力の向上が、また、帰国後その経験が教育現場で活用、共有されることによって我が国の教育の更なる国際化の促進が期待され、平成 13 年度の創設から現在までに約 1,500 名以上の教員が開発途上国に派遣されております (平成 25 年度募集より私立学校の教員も本制度の対象)。

については、下記のとおり募集書類を送付いたしますので、「JICA 海外協力隊参加教員推薦要項」に基づき、貴管下の私立学校等へ対する本制度及び募集の周知をお願いいたします。参加希望教員がいる場合には、令和 6 年 6 月 10 日 (月) までに私立学校等より直接文部科学省に応募書類を御提出いただくこととなっております。

本制度に係るパンフレットにつきましては、JICA ウェブサイトに掲載されておりますので、そちらも御参照ください。

記

(1) JICA 海外協力隊参加教員推薦要項



- (2)「現職教員特別参加制度」による J I C A 海外協力隊参加希望教員の募集について
(教育委員会等所属先用) ※応募様式のア、イを添付しております。
- (3)「現職教員特別参加制度」による J I C A 海外協力隊参加希望教員の募集について
(教員用) ※教員の皆様へ周知される際に、御案内ください。
- (4)「現職教員特別参加制度」と「自己啓発等休業」における待遇の違いについて

以上

担当：文部科学省大臣官房国際課

海外協力政策係 中村、向江

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6734-2604

E-mail：mext-oisp@mext.go.jp

JICA海外協力隊参加教員推薦要項

平成30年12月12日

文部科学省大臣官房長決定

1. 趣 旨

この要項は、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）が実施するボランティア事業に教員が参加することにより、当該教員の資質の向上が図られるとともに、開発途上地域の教育や社会の発展に資すること等にかんがみ、参加希望教員の推薦に係る機構からの要請を受け、文部科学省が機構に対し、参加希望教員を推薦するにあたって、必要な事項を定めるものとする。

2. 定 義

- (1) 本要項に基づき派遣されるJICA海外協力隊は、次に掲げる四つの区分からなり、20歳以上46歳未満の者をいう。

(ア)「青年海外協力隊」

独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下、「機構法」という。）第13条第1項第4号ロの規定に基づき、開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展又は復興に協力したいとの奉仕の精神を有し、自らの意思により国民等の協力活動に参加を希望する個人のうち、機構が条約その他の国際約束に基づき派遣される者をいう。

(イ)「シニア海外協力隊」

上記（ア）の機構法に基づく協力活動のうち、経験年数などの条件が一定以上求められる専門性が高い案件（経験年数10年から15年以上を想定）をシニア案件といい、これについて派遣される者をいう。

(ウ)「日系社会青年海外協力隊」

機構法第13条第1項第4号ハ（2）の規定に基づき、中南米の開発途上地域の住民と一体となって、当該地域の日系社会を通じて、当該地域の経済及び社会の発展又は復興に協力したいとの奉仕の精神を有し、自らの意思により国民等の協力活動に参加を希望する個人のうち、機構が派遣される者をいう。

(エ)「日系社会シニア海外協力隊」

上記（ウ）の機構法に基づく協力活動のうち、経験年数などの条件が一定以上求められる専門性が高い案件（経験年数10年から15年以上を想定）をシニア案件といい、これについて派遣される者をいう。

- (2) この要項において、「教員」とは、国、地方公共団体、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、又は学校設置会社の設置する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教員（助教諭、養護助教諭及び講師を除く。）をいう。なお、幼稚園については、学校法人以外の法人等の設置する私立の幼稚園に勤務する教員を含む。

(3) この要項において、「参加希望教員」とは、JICA海外協力隊員として派遣を希望する教員をいう。

(4) この要項において、「参加期間」とは、機構がJICA海外協力隊員として派遣を見込む教員（以下「参加教員」という。）に対して訓練を行う期間、当該教員が開発途上地域に派遣される期間及び帰国手続きに要する期間を通算した期間をいう。

なお、参加期間は原則として選考を実施する年の翌年4月からの2年間とする。ただし、機構において、1年を超えない範囲内で参加期間の延長を希望する場合は、文部科学省を通じて、関係する都道府県若しくは指定都市の教育委員会、国立大学法人、公立大学法人、学校法人又は学校設置会社等（以下「教育委員会等」という。）に協議することができるものとする。

3. 参加教員の条件

参加教員は、次に掲げる条件のすべてに該当する者でなければならない。

- (1) 奉仕の精神を有し、異質の生活環境に対する適応力を有する者であること。
- (2) 現に教員として勤務し、参加期間の初日において、学校における勤続年数が3年以上であること。
- (3) 機構が参加教員の募集を実施する期間の末日における年齢が46歳未満で、日本国籍を有する心身共に健康な者であること。
- (4) 単身で赴任できる者であること。
- (5) 現地での活動や日常生活に支障のない程度の英語に関する知識及び能力を有し、その向上やその他の語学に関する知識及び能力の取得に努力を惜しまない者であること。
- (6) 参加期間終了後も、引き続き教員として勤務する熱意を有する者であること。

4. 参加希望教員の取りまとめの依頼

文部科学省は、参加希望教員の推薦に係る機構からの要請に基づき、教育委員会等に対し、参加希望教員の取りまとめを依頼するものとする。

5. 文部科学省における推薦手続

文部科学省は、教育委員会等から、応募に係る書類の提出を受けたときは、その記載内容を確認したうえで、3.のすべてに該当すると認められる者を機構に推薦するものとする。

附則

1 この要項は、平成30年12月12日から施行する。

2 この要項の施行に伴い、次に掲げる要項は廃止する。ただし、平成30年度以前に同要項に基づき派遣された者については、引き続き同要項が適用されるものとする。

(1) 「青年海外協力隊参加教員推薦要項」（平成18年1月6日文部科学省大臣官房長決定）

(2) 「日系社会青年ボランティア参加教員推薦要項」（平成20年2月22日文部科学省大臣官房長決定）

教育委員会限り

こちらは教育委員会等所属先用の内容となりますので、教員用ではありません。
教員用の募集要項は別途ございます。

「現職教員特別参加制度」による JICA 海外協力隊参加希望教員の募集について

1 募集にあたって

現職教員特別参加制度は、教員が JICA 海外協力隊に、現職の身分を保持したまま参加できる制度です。各教育委員会等におかれては、地方自治体の派遣条例等¹に基づいて現職として参加することを前提に所属教員をご推薦いただきますようお願いいたします。本制度では協力隊として派遣される教員は、原則として有給で参加し、派遣期間中も、昇格・昇給等を保証されるものと想定しています。なお、参加される教員の派遣にかかる経費(訓練、渡航費、現地滞在費等)については、JICA が負担いたします。

2 応募書類

(1)教育委員会等で作成し、文部科学省に提出するもの²

ア. 令和6年度(2024年度)JICA 海外協力隊募集に係る派遣教員人数枠及び推薦リスト

(2)参加希望教員の学校長が作成し、所属する教育委員会等を通して文部科学省に提出するもの

イ. JICA 海外協力隊現職教員特別参加制度参加希望教員推薦書

参加希望教員が様式を文部科学省ウェブサイトよりダウンロードし、学校長に作成を依頼します。

(3)参加希望教員が作成し、教育委員会等の推薦を得たのち、教員が JICA に提出するもの

ウ. 応募者調査・応募用紙・技術調査及び語学資格証明書(写)

JICA の指定するウェブサイト、現職教員特別参加制度応募者用マイページ(以下、応募者用マイページ)を使って、参加希望教員が必要事項を入力、PDF で出力します。教育委員会等が選考のために参加希望職員へウ.の書類等の提出を求める場合は御活用ください。ただし、応募者用マイページにアップロードした「語学資格証明書」は PDF で出力できません。いずれの書類も文部科学省への提出は不要です。

なお、応募者用マイページで「応募完了」とすることで、JICA への応募完了となるため、教育委員会等からの推薦が確定するまで「応募完了」としないよう参加希望教員に伝えてください。また、このため、教育委員会等は推薦者の選考を行ったのち、推薦の可否について速やかに各参加希望教員へ通知してください。

(4)参加希望教員が作成し、JICA に提出するもの(所属する教育委員会等には提出しない)

エ. 健康診断書・問診票

参加希望教員が、応募者用マイページから所定の様式をダウンロードのうえ、各自で医療機関にて健康診断を受診します。結果は問診票と共に JICA にのみ提出されます(教育委員会等及び文部科学省への提出は不要)。

¹ 公立学校以外の学校法人等におかれては、地方自治体の派遣条例ではなく、各学校法人等における教員の身分制度において同様の待遇(有給かつ昇格・昇給等の担保)とする前提でお考えください。

² 公立学校以外の学校法人等の文部科学省への推薦につきましては、参加希望教員がいる場合には各学校法人等内で選考のうえ、教育委員会経由ではなく、文部科学省に直接推薦を行ってください。

別紙1 (教育委員会等所属先用)

3 提出方法・提出期限・提出先

各応募書類の提出期限と提出先は下記のとおりです。

都道府県・政令指定都市教育委員会におかれましては、参加希望教員がいない場合でも、令和6年6月10日(月)までに、応募書類アにつきまして、文部科学省大臣官房国際課まで必ずご提出ください。

(1) 教育委員会等で作成し、文部科学省に提出するもの

応募書類	提出方法	提出期限	備考
ア. JICA 海外協力隊募集に係る派遣教員人数枠及び推薦リスト	E-mail	令和6年6月10日(月) 文部科学省必着	都道府県・政令指定都市教育委員会は、参加希望教員の有無に関わらず、必ず提出してください。

(2) 参加希望教員の学校長が作成し、所属する教育委員会等を通して文部科学省に提出するもの

応募書類	提出方法	提出期限	備考
イ. JICA 海外協力隊参加希望教員推薦書	E-mail	令和6年6月10日(月) 文部科学省必着	様式は、参加希望教員が文部科学省ウェブサイトより入手し、所属する学校長に作成を依頼します。教育委員会等に送られた書類は、教育委員会等での選考で使用する、選考後文部科学省に提出してください。

(3) 参加希望教員が作成し、教育委員会等の推薦を得たのち、教員が JICA に提出するもの

応募書類	提出方法	提出期限	備考
ウ. 応募者調書・応募用紙・技術調書及び語学資格証明書(写)	ウェブサイト(応募者用マイページ) 教育委員会等への提出方法は各教育委員会等で定めてください。	令和6年6月20日(木)正午 教育委員会等の推薦を受けたうえで、応募者用マイページ上で「応募完了」とすることで、応募書類が JICA に提出されたことになります。 教育委員会等への提出期限は各教育委員会等で定めてください。	参加希望教員が、応募者用マイページで必要事項を入力します。 文部科学省への提出は不要です。 教育委員会等は、推薦者の選考を行ったのち、推薦可否の結果について速やかに各参加希望教員に伝えて下さい。なお、無給休職を前提として、一般公募(JICA 海外協力隊ウェブサイト参照 ³)での参加を希望する場合の応募〆切は7月1日(月)正午のため、特に推薦から漏れる場合は決まり次第、ご伝達ください。

(4) 参加希望教員が作成し、JICA に提出するもの

応募書類	提出方法	提出期限	備考
エ. 健康診断書・問診票	原本郵送(JICA 宛)	令和6年6月20日(木) JICA 必着(消印有効ではありません)	参加希望教員が JICA に提出(郵送)文科省への提出は不要です。

【応募書類ア. イ. の提出先】

〒100-8959

東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

文部科学省大臣官房国際課海外協力政策係

E-mail: mext-oisp@mext.go.jp

※送信メールの件名は、「【現職教員特別参加制度】〇〇〇〇(機関名)」としてください。

³ 一般案件の応募 <https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/apply/index.html>

別紙 1 (教育委員会等所属先用)

※教育委員会等から文科省へ提出が必要な書類はア. イ. のみです。ウ. エ. の提出は不要です。

【健康診断書・問診票 エ. の送付先】

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル 7F

JICA 青年海外協力隊事務局 選考・訓練課 健康書類受付(現職教員特別参加制度)係

※6月20日(木)必着

【現職教員特別参加制度の募集に関する照会先】

JICA 青年海外協力隊事務局 参加促進課

TEL:03-5226-9832/ E-mail: jvtpg_gs@jica.go.jp

【関連リンク】

① 現職教員特別参加制度専用応募者用マイページ

https://job.axol.jp/pm/c/jica/entry_5828230215/

※一般公募とは異なるページとなっていますので、現職教員特別参加制度への申し込みは必ずこちらから行う必要があります。

② 現職教員特別参加制度概要ページ (※説明動画あり)

<https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/school/incumbent/system/>

③ 現職教員特別参加制度パンフレット (※下のページ中程)

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/index.html>

4 応募に係る留意事項

(1) 応募資格(経験及び年齢)

参加時点(※派遣年度当初の 2025 年 4 月 1 日時点)で教員(助教諭、養護助教諭及び講師を除く)として勤続 3 年以上の実務経験をもち、かつ応募締切時点で 45 歳までの方(※募集締め切り日である 2024 年 6 月 20 日における年齢。生年月日が 1978 年 6 月 22 日以降。)が対象となります。46 歳以上の方は、現職教員特別参加制度では参加できませんが、一般公募での応募は可能です。

(2) 候補者の推薦(参加希望教員の応募及び教育委員会等での選考)

現職教員特別参加制度による応募において JICA では、参加希望教員本人によるウェブでの応募と、文部科学省からの推薦の両方が必要になります。

各教育委員会等は、参加希望教員から上記「2. 応募書類」にて説明した、書類イ. ウ. を取り付け、必要な選考を行なったうえで、文部科学省に応募書類ア. イ. にて通知してください。また、選考結果については、速やかに各参加希望教員に通知していただくようお願い致します。(※教育委員会等から推薦を取り付けた参加希望教員のみ、JICA に対し、本制度への応募が可能となります。教員向け案内では、推薦を確認したのち応募者用マイページ上で「応募完了」とするよう、お願いしておりますので、結果が出次第、速やかに各参加希望教員に通知いただけますよう、お願い申し上げます。)

(3) 推薦人数

覚書を締結している教育委員会は、覚書で定めた人数が推薦人数の基礎値となります。(覚書の締結の無い教育委員会は、推薦人数に関する特段の基礎値はありませんが、以下について同様の原則でお考え下さい。)

別紙 1 (教育委員会等所属先用)

一方、健康診断等でしばしば不合格になる事もあることから、派遣を想定する人数よりも多い人数の推薦を推奨いたします(その場合も、派遣を想定する人数より多い数の合格を出すことはいたしません)。

また、派遣を想定する人数を大きく超える人数が推薦される場合も、面接対象員数が不必要に多くなったり、面接での不合格者が多数出る事となってしまいます。

つきましては、推薦人数については、派遣を想定する人数よりも 1 名程度多い人数とする事をご検討ください。

例えば、派遣を想定する人数 1 名の場合、

- ・1 名のみ推薦する場合、健康等の理由で不合格となった場合は仕組み上差し替えも不可で、参加者 0 名となってしまふ。

- ・推薦人数が 5 名など、派遣を想定する人数 1 名を大きく超える場合、不合格者が多く、バランスを欠く。

よって、1 名派遣希望の場合、+1 名で、計 2 名程度を推薦する事をおすすめします。

なお、不合格の主な理由としては、健康、合格枠(同じ教育委員会内での参加可能人数)、参加を希望する案件に必要とされる経験・能力の不足等です。

(4) 提出書類

文部科学省へ提出が必要な応募書類はア. イ. のみです。同様式は文部科学省ホームページに掲載予定ですので、ダウンロードが可能です。

(5) 語学資格

JICA 海外協力隊への応募に際しては、いずれかの語学力証明書の提出を求めています。一定の基準⁴を満たさない場合には不合格となりますので、基準未達の参加希望教員の推薦は行わないでください。

(6) 健康診断

応募書類エ.「健康診断書・問診票」については、個人情報保護の観点から、本人に原本を JICA の指定する宛先へ直接提出いただいています。JICA による健康判定結果はお伝えできませんのであらかじめご了承ください。なお、医療機関によっては「健康診断書」の作成に数週間を要する場合があります。期限までに健康診断書の提出が無い場合、せっかくご推薦をいただいたにも関わらず、その時点で失格となってしまうので、健診の予約・受診は速やかに行うよう、応募者に予め注意喚起をいただけますと幸いです。

健康診断については日本とは医療水準も異なる開発途上国の環境への派遣となるため、応募者においては十分な留意が必要です。例えば、BMI 等で基準値を大きく外れるような場合も参加困難となる可能性が高いため、ご注意をお願いします。

⁴ 英検 3 級 (技術英検 3 級 (旧工業英検 4 級)、日商ビジネス英検 3 級、商業英検 3 級)、TOEIC®330 点 (Bridge 130 点) 以上、TOEFL®410 点 (CBT 103 点、iBT 34 点) 以上、GTEC (2 技能 165 点) 以上、CASEC (自宅受験型) 450 点以上等、詳細は下の JICA 海外協力隊ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/long/language/index.html>

別紙1 (教育委員会等所属先用)

(7)「応募完了」

JICA への応募にあたっては、応募者用マイページで「応募完了」としなければ、応募が完了したことになりません。教育委員会等での推薦が確定したらご本人に結果を通知いただき、応募締め切り(6月20日(木)正午)までに必ず「応募完了」とするようご案内ください。(以下は、「応募完了」ページのイメージです)

JICA海外協力隊 **応募者用** マイページ

の登録した情報を確認する

の登録した情報を確認する

登録情報の確認結果 (2021/06/18 14:00)

編集

3881 **応募完了** この画面での回答をもって、応募完了となります。
応募完了後は、登録内容の編集はできませんので、ご注意ください。

「応募を一時的に中止」のボタンを押した方は、今後の重要な案内が送付されないため、
「登録情報(住所・氏名)」に間違いがないか、必ず再確認してください。登録を再開するをクリックしてから
登録した情報を確認してください。

※ 現在の状況で、登録します。

登録画面へ進む >

(8)要請情報

JICA 海外協力隊「現職教員特別参加制度」の募集については、JICA が作成する開発途上国及び日系社会からの要請情報の一覧に基づき募集を行っております。要請情報は5月7日(火)より、応募者用マイページに掲載の予定です。参加希望教員の応募書類には、それぞれが参加を希望する要請の「番号」のみが記されますので、必要に応じ、応募教員からご報告いただくようお願い申し上げます。

(9)一般公募について

現職教員特別参加制度での推薦が得られない場合など、自己啓発等休業であっても参加したい方向けに一般公募での応募も可能です。一般公募の締め切りは7月1日(月)正午です。

【一般公募に関する照会先】

JICA 海外協力隊募集事務局

TEL: 045-410-8922/ E-mail: contact@jocv.info

(10)派遣期間中の遠隔授業について

昨今、JICA 海外協力隊参加者は帰国後のみならず、現地への派遣中も日本への社会還元が期待されていますが、現職教員特別参加制度の参加者は、ご自身の所属校に現地より遠隔授業を実施していただきます(実施時期、回数、方法の指定は特段ありません。詳細は、派遣前に参加者に対しお知らせします)。

別紙1 (教育委員会等所属先用)

5 令和6年度(2024年度)募集にかかる主なスケジュール(予定)

令和6年(2024年)	
4月上旬	文部科学省から各教育委員会等への募集周知依頼 参加希望教員が応募職種等について検討する十分な時間が確保できるよう、各所属機関においては応募書類提出期限の設定等に配慮をお願いします。 各教育委員会等から各学校への推薦依頼の周知
5月7日	現職教員特別参加制度の募集開始 JICA 海外協力隊ウェブサイトに掲載(現職教員特別参加制度用) 参加希望者にて応募検討、各教育委員会等での選考
6月10日	参加希望教員に係る応募書類の文部科学省提出期限(推薦を受けた教員に対して各所属機関から期限までにウェブ応募完了するよう指示をお願いします)
6月20日	文部科学省から JICA への推薦最終日 参加希望教員によるウェブ応募締切日(正午まで。応募者用マイページで「応募確定」とする) 健康診断書・問診表提出: 必着(消印有効ではない)
8月中旬～下旬	JICA 海外協力隊ウェブサイト(応募者用マイページ)での一次合否発表
9月	JICA における二次選考(人物・技術面接)
10月下旬	JICA 海外協力隊ウェブサイト(応募者用マイページ)での最終合否発表 JICA から文部科学省へ最終合否の結果を通知 文部科学省から各教育委員会等へ最終合否の結果を通知
令和7年(2025年)	
4月上旬～中旬	事前自己学習
4月中旬～ 6月下旬	派遣前訓練開始(約70日間)
7月上旬～	地方自治体表敬訪問
7月中旬～	派遣開始
派遣国での活動(本邦所属校への遠隔授業を含む)	
令和9年(2027年)	
3月下旬～	帰国 事後整理期間 文部科学省表敬(対象者のみ)
4月1日	復職

以上

教員用

「現職教員特別参加制度」による JICA 海外協力隊参加希望教員の募集について (教員の皆様へ)

1 募集にあたって

現職教員特別参加制度は、教員の JICA 海外協力隊への参加に際して、現職の身分を保持したまま参加できる制度です。公立学校教員の場合、地方自治体の派遣条例等に基づいて、また、公立学校以外の教員の場合は各学校法人等の身分制度において同様の待遇(昇格・昇給等が保証された上で、原則有給での参加)にて業務として現職で参加することになります。

これとは別に、所属する教育委員会等の了解を得て一般公募に応募し、自己啓発等休業(無給)を取得して参加することもできます。

いずれの場合も派遣にかかる経費(訓練、渡航費、現地滞在費等)はJICAが負担いたします。

基本的なJICA海外協力隊の応募・選考にかかる仕組みや条件、留意事項等は一般公募も現職教員特別参加制度も共通していますので、応募を検討される方は、まず JICA 海外協力隊ウェブサイトの 2024 年春募集の募集要項等をよく御確認ください。

なお、上述のとおり、現職教員特別参加制度は業務として有給の待遇で JICA 海外協力隊に参加するものであり、長期間に亘って参加して得た経験を帰国後に所属する教育委員会や学校、児童・生徒、地域等に還元していく事を特に期待されている制度です。

2 応募書類

所属する教育委員会等及び JICA に提出する応募書類は以下のとおりです。応募を行う「応募者用マイページ」は一般公募用と現職教員特別参加制度用で異なりますので留意してください。

・「JICA 海外協力隊参加希望教員推薦書」(所属先校長が作成)

参加希望教員が様式を文部科学省ウェブサイトよりダウンロードし、学校長に作成を依頼してください。現職教員特別参加の場合にのみ必要となるもので、自己啓発等休業を取得して参加する場合(一般公募枠で応募する場合)は不要です。

・「応募者調書・応募用紙・技術調書及び語学資格証明書(写)」

JICA が指定する現職教員特別参加制度専用応募者用マイページ(以下、応募者用マイページ)に登録して必要情報を入力し、作成してください。応募者調書、応募用紙、技術調書、の形で PDF 化して印刷することが出来ますので、所属する教育委員会等に対して、各教育委員会等の指定する方法で提出してください。JICA への応募には、教育委員会等からの推薦が必要ですので、教育委員会等からの推薦が確定するまでは、「応募完了」としないでください(「応募完了」の詳細は、「4 応募に係る留意事項(5)JICA海外協力隊 応募者用マイページでの「応募完了」手続き」を参照)。また、語学資格証明書は応募者用マイページの指定箇所にアップロードしてください。教育委員会等によって必要となる書類が異なることがありますので、所属先へ御確認ください。

・「健康診断書・問診票」

応募者用マイページから所定の様式をダウンロードして医療機関で健康診断を受診し、結果を問診票と共に JICA の指定する送付先にのみ提出してください(教育委員会等への提出は不要)。

3 応募の方法・提出期限・書類提出先

提出期限と提出先は以下のとおりです。※一般公募とは異なります。一般公募については JICA 海外協力隊ウェブサイト¹をご確認ください。

参加希望教員の学校長が作成し、所属する教育委員会等を通して文部科学省に提出するもの			
応募書類	提出方法	提出期限	備考
イ. JICA 海外協力隊 参加希望教員推薦書	教育委員会等 に提出	(所属先教育委員会等) 各教育委員会等が 指定し、通知した提出 期限 (令和6年5月中旬 ～下旬目途)	参加希望教員が文部科学省ウェブサ イトより様式を入手し、所属する学校長に 作成を依頼してください。
参加希望教員が作成し、教育委員会等の推薦を受けたのち、教員が JICA に提出するもの			
応募書類	提出方法	提出期限	備考
応募者調書・応募用 紙・技術調書及び語 学資格証明書(写)	(所属先教育 委員会等宛) 各教育委員会 等が指定する 方法 (JICA 宛) ウェブサイト (応募者用マ イページ)	(所属先教育委員 会等) 各教育委員会等 が指定し、通知し た提出期限 (令和6年5月中 旬～下旬目途) (JICA) 令和6年6月20 日(木)正午	(所属先教育委員会等) 所属先教育委員会等の指示に従って、書 類を提出してください。 (JICA) 所属先教育委員会等へ書類を提出した 場合も、応募者用マイページからの「応募 完了」が必要です。 <u>自身の推薦が確定し たら応募者用マイページ上で「応募完了」 とし、続けて表示される画面から、適性テ ストを受検してください。「応募完了」としな い限り JICA への提出(応募した)とはなり ません。ただし、必ず自身の推薦状況を 確認してから「応募完了」としてください。</u> ※教育委員会等の推薦者の選考状況に ついては所属の教育委員会等にお問い 合わせください。

¹ <https://www.jica.go.jp/volunteer/support/index.html>

別紙2 (教員用)

健康診断書・問診票	(JICA 宛) 原本郵送	令和6年6月20 日(木)必着(消印 有効ではない) JICA 海外協力隊 現職教員特別参 加制度選考事務 局宛て	
その他	-	-	教育委員会等より、参加希望教員自身が 選択した「要請」内容の提出が求められる 場合には、JICAのウェブサイトより、該当 する「要請」の内容を自身でダウンロードし て提出してください。

【健康診断書・問診票の送付先】

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル 7F

JICA 青年海外協力隊事務局 選考・訓練課 健康書類受付(現職教員特別参加制度)係

※6月20日(木)必着

【現職教員特別参加制度の募集に関する照会先】

JICA 海外協力隊募集事務局

TEL: 045-410-8922/ E-mail: contact@jocv.info

【関連リンク】

① 現職教員特別参加制度専用応募者用マイページ

https://job.axol.jp/pm/c/jica/entry_5828230215/

※一般公募とは異なるページとなっていますので、現職教員特別参加制度への申し込みについては、必ずこちらから申し込みをしてください。

② 現職教員特別参加制度概要ページ (※説明動画あり)

https://www.jica.go.jp/volunteer/application/support_system/teacher/index.html

③ 現職教員特別参加制度パンフレット (※下のページ中程)

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/index.html>

4 応募に係る留意事項

(1) 応募資格(経験及び年齢)

現職教員特別参加制度は、参加時点(※派遣年度当初の2025年4月1日時点)で教員(助教諭、養護助教諭及び講師を除く)として勤続3年以上の実務経験をもち、かつ応募締切時点で45歳までの方(※募集締め切り日である2024年6月20日における年齢。生年月日が1978年6月22日以降。)が対象となります。46歳以上の方は、一般公募での応募のみ可能です。

(2) 教育委員会等からの推薦(教育委員会等での選考)

現職教員特別参加制度による応募では、一般公募での応募とは異なり、教育委員会等を経由し文部科

学省からの推薦が必須です。

(3) 語学資格証明書類

語学力証明書の提出が必要です。JICA への提出は応募者用マイページへのアップロードで行います。認められている資格試験の種類や合格基準などの詳細は、下の JICA 海外協力隊ウェブサイト参照してください。英語の場合、例えば TOEIC330 点以上を満たさない場合は合格できません。

<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/long/language/index.html>

(4) 健康診断書、問診票の提出

「健康診断書」「問診票」は本人が上記3. の送付先に郵送してください。教育委員会等への提出は不要です。健康診断関連書類の作成にかかる留意事項は、応募者用マイページを参照してください。なお健康診断関連書類の提出遅延(6月20日(木)必着)は原則認められませんので、早めに予約・受診してください。締切日は、「消印有効」ではなく「必着」ですのでくれぐれもご注意ください。

なお、健康診断については日本とは医療水準異なる開発途上国の環境への派遣となるため、普段から健康管理には十分な留意が必要です。例えば、BMI 等で基準値を大きく外れるような場合も参加困難となる可能性が高いため、ご注意願います。

ご参考:<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/long/physicalcheck/index.html>

(5) JICA海外協力隊 応募者用マイページでの「応募完了」手続き

JICA への応募にあたっては、応募者用マイページで「応募完了」としなければ、応募が完了したことになりません。各教育委員会等での自身の推薦が確定したら、応募締め切り(6月20日(木)正午)までに必ず「応募完了」(具体的には、以下のような『登録した情報を確定する』画面で「現在の内容で、登録いたします」にチェックを入れて「確認画面へ進む」をクリック)します。)とし、同画面で続けて表示される適性テスト(必須)に進んでください。

※応募者用マイページ内で、以下の画面から先に進むと「ウェブ応募完了」となります。現職教員特別参加制度の場合は、推薦を受けるまでは「応募完了」としないでください。

JICA海外協力隊 **応募者用マイページ**

登録した情報を確認する | 登録した情報を確定する

セッションの有効期限: 2025/06/20 17:32:04:55

画面1 **確認** この画面での登録をもって、応募完了となります。
※応募完了後は、登録内容の編集はできませんので、ご注意ください。

※「応募を一時的に停止する」のボタンを押した方は、今後の重要な業務が阻害されるため、「登録済情報(確認・修正)」に必ず戻りいただき、「応募を再開する」をクリックしてから登録した情報を確定してください。

現在の内容で、登録します。

確認画面へ進む

(6) 要請情報

「現職教員特別参加制度」の要請は、一般公募の要請とは異なり、現職の教員による参加が望ましい内容の案件を中心に現職教員特別参加制度専用の案件として設定しています。

別紙 2 (教員用)

「現職教員特別参加制度」の募集にかかる要請情報の URL は、5 月 7 日(火)に応募者用マイページ掲載されます。要請は現職教員特別参加制度専用のものとなりますので、本制度で応募される場合は必ずこちらの一覧から希望要請を選択してください。

※JICAウェブサイトにて 5 月 11 日(土)以降に公開される「24 春募集(長期派遣)一般・シニア案件」からの選択は出来ません。仮に選択されても無効ですのでご注意ください。

なお、応募者用マイページから出力できる応募者調書・応募書類・技術調書が一体となった PDF には、ご自身が選択された希望要請の「番号」のみが記されます。教育委員会等からの求めがある場合には、ご自身で当該 PDF を印刷して提出する等の方法により、希望要請の内容、選択した職種名についてご報告いただくようお願いいたします。

(7) 各教育委員会等での選考結果の通知

現職教員特別参加制度の推薦枠の選考状況は、各教育委員会等からご本人に通知されます。JICA では分かりませんので、推薦状況に関する問合せは、所属する教育委員会等に行ってください。

(8) 一般公募について

現職教員特別参加制度での推薦が得られない場合など、自己啓発等休業であっても参加したい方向けに一般公募での応募も可能です。一般公募の締め切りは 7 月 1 日(月)正午です。

一般公募については以下にお問い合わせください。

【一般公募に関する照会先】

JICA 海外協力隊募集事務局

TEL: 045-410-8922/ E-mail: contact@jocv.info

(9) 派遣期間中の遠隔授業について

昨今、JICA 海外協力隊参加者は帰国後のみならず、現地への派遣中も日本への社会還元が期待されていますが、現職教員特別参加制度の参加者は、ご自身の所属校に現地より遠隔授業を実施していただきます(実施時期、回数、方法の指定は特段ありません。詳細は、派遣前に参加者に対しお知らせします)。

5 令和 6 年度(2024 年度)募集にかかる主なスケジュール(予定)

令和 6 年(2024 年)	
4月上旬	文部科学省から各教育委員会等への募集周知依頼 各教育委員会等からの応募勧奨
5月7日	現職教員特別参加制度の募集開始(要請情報も同時に応募用マイページで掲載開始)
	学校長からの推薦書を取りつけたうえで、学校長を通じた各教育委員会等への応募
6月10日まで	推薦を受けた教員は、各教育委員会等からウェブ応募完了の指示があります
6月20日	文部科学省から JICA への推薦最終日 <u>本人によるウェブ応募締切日(応募確定ボタンの押下、正午まで)</u> <u>健康診断書・問診票の提出:必着(消印有効ではない)</u>
8月中旬～下旬	JICA 海外協力隊応募者用マイページでの一次合否発表
9月中	JICA による二次選考(人物・技術面接)
10月下旬	JICA 海外協力隊応募者用マイページでの最終合否発表 JICA から文部科学省へ最終合否結果通知 文部科学省から各教育委員会等へ最終合否結果通知
令和 7 年(2025 年)	
4月上旬～中旬	事前自己学習
4月中旬～ 6月下旬	派遣前訓練開始(約 70 日間)
7月上旬～	地方自治体表敬訪問
7月中旬～	派遣開始
派遣国での活動(本邦所属校への遠隔授業を含む)	
令和 9 年(2027 年)	
3月下旬～	帰国 事後整理期間 文部科学省表敬(対象者のみ)
4月1日	復職

以上

2024 年 4 月

教育委員会及び学校法人の皆様
教員の皆様

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

「現職教員特別参加制度」と「自己啓発等休業」
における待遇の違いについて

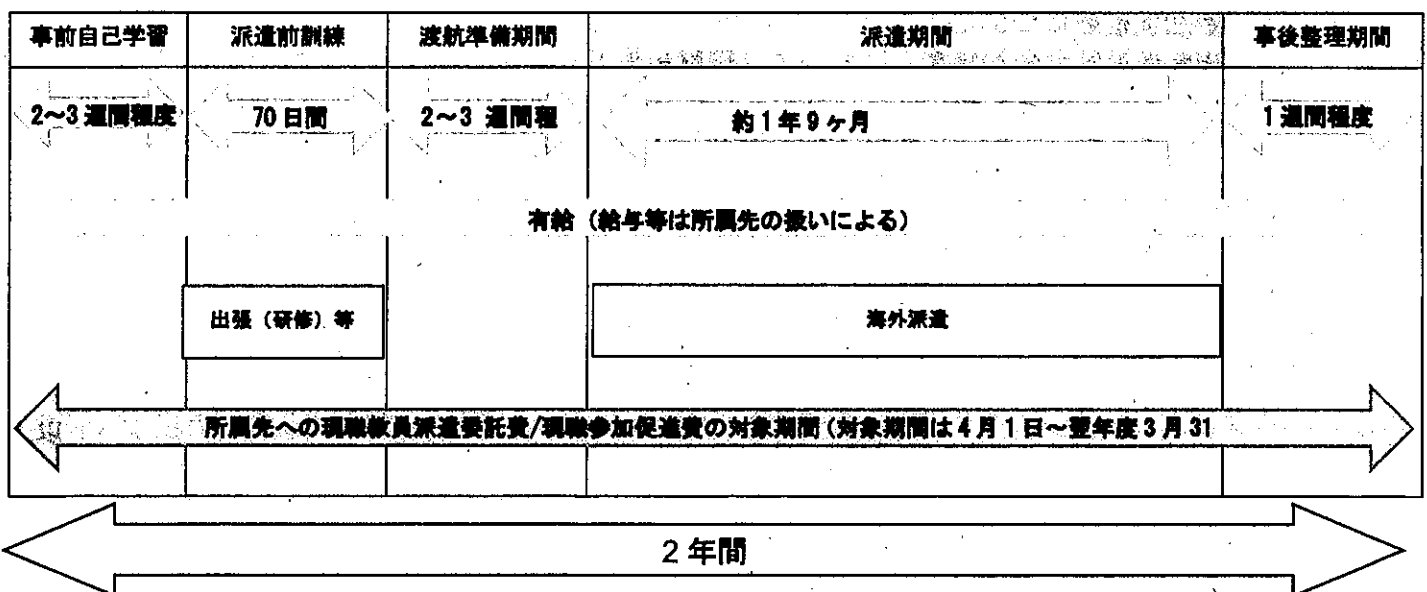
現職の教員が JICA 海外協力隊に参加する場合、「現職教員特別参加制度」（原則、有給）と一般公募による「自己啓発等休業」（無給）の 2 つの方法があります。それぞれ下記のとおり処遇が異なりますので、ご留意ください。なお、派遣にかかる渡航費、派遣中の現地生活費などは、いずれの場合においても、派遣国ごとに定められた額を JICA が支給します。

記

1. 「現職教員特別参加制度」で派遣される場合

業務の一環として派遣されるため、教員本人に対しては、所属する地方自治体の派遣条例¹に基づいて給与などが支給されます。また、参加する教員の所属先に対しては、JICA から「現職参加促進費」または「現職教員派遣委託費」をお支払いします。なお、有給のため、参加する教員本人に対する JICA からの国内手当の支給はありません。また、派遣前訓練を含めた全体で 2 年間となります。

現職参加促進費の支給／現職教員派遣委託費対象期間：
派遣開始年度の 4 月 1 日～翌年度の 3 月 31 日



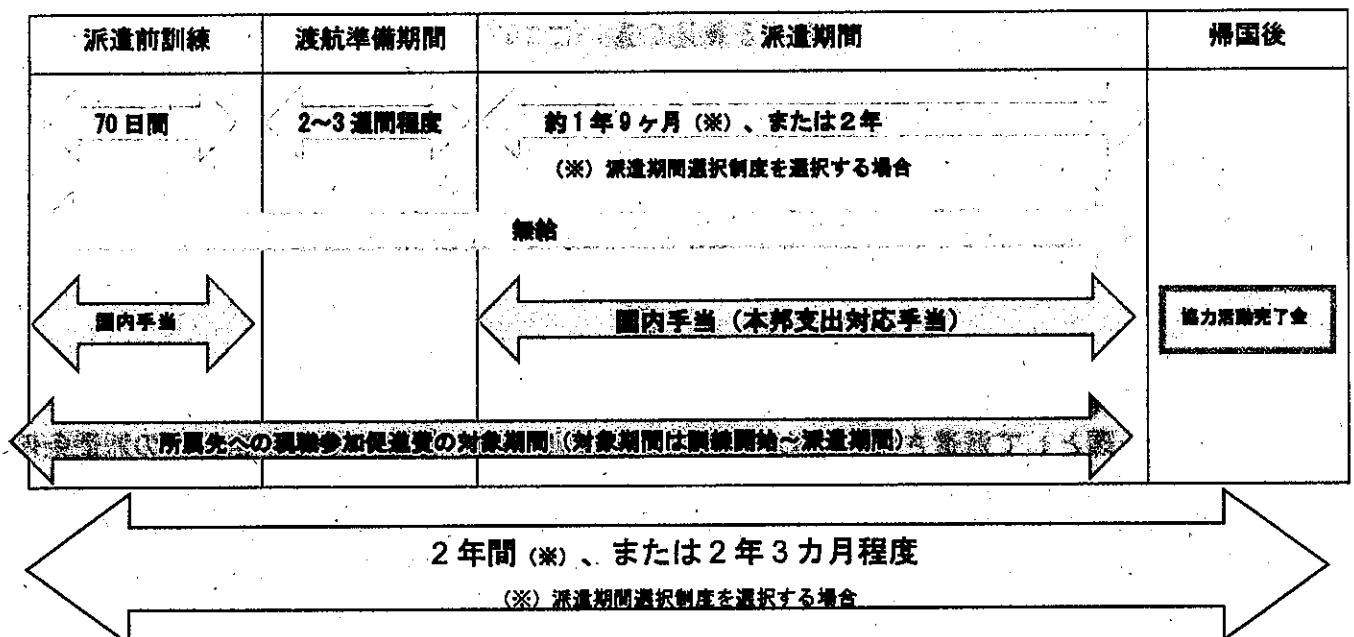
¹ 公立学校以外の学校法人等におかれては、地方自治体の派遣条例ではなく、各学校法人等における教員の身分制度において同様の待遇（有給かつ昇格・昇給等の担保）とする前提でお考えください。また、文部科学省への推薦につきましても、参加希望教員がいる場合には各学校法人等内で選考のうえ、教育委員会経由ではなく、文部科学省に直接推薦を行ってください。

2. 「自己啓発等休業（無給）」（一般公募）で派遣される場合

自己啓発等休業等を利用して、一般公募で JICA 海外協力隊に無給休職として参加する方には、派遣前訓練期間中および派遣期間中に、JICA から国内手当のうち本邦支出対応手当を支給し、任期終了時には協力活動完了金を支給します。また、事前に合意した覚書に基づき「現職参加促進費」を所属先に支給します。なお、シニア案件の場合には、参加する教員本人に経験者手当を支給します。

なお、派遣期間は通常の 2 年間または、派遣期間選択制度を選択しての、派遣前訓練期間を含めて 2 年間のいずれかから選択が可能となります。

※派遣中の社会保険料等は、各自教育委員会人事課等にご確認ください。



3. 現職教員派遣委託費について

「現職教員特別参加制度」の派遣において、委託費を JICA が所属先へお支払いします。

4. 現職参加促進費について

「現職教員特別参加制度」において「現職教員派遣委託費」を活用しない場合、または一般公募による「自己啓発等休業（無給）」のいずれの場合でも、JICA と所属先との間で締結する覚書に基づき、所属先が派遣者の雇用継続に必要な経費（保険料等）の一部を一律額として、JICA が所属先に対して支払います。

5. JICA の支援制度

以下のウェブサイトをご覧ください。

https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/support_system/

以上

記入にかかる注意事項

- ・推薦希望人数や二次面接で不合格になる可能性も考慮して推薦人数を決定してください。派遣希望人数+1名程度をおすすめします（推薦事項も参照）。
- ・派遣が無い場合や派遣で定まる派遣費の人数を超えて派遣を希望する場合、委託費の残りの中で枠を当てはめます。
- ・JICAにて応募者の能力・適性を調査し選考させていただきますため、候補者の優先順位についてはお受けたいしかなさますのでご了承ください。
- ・選考の結果、不合格となる場合があります。
- ・必要に応じてエクセルの行を追加してください。

教育委員会等名	応募人数総数 ※推薦されなかった人 を含む	今回推薦者数	推薦希望人数 （JICAの要請から 希望人数を記入し ください。応募が ない場合は0と 記入してください）	推薦者の内、 推薦に希望する人数	推薦者特別参加 費の負担額 （ブルダックから選 んでください）	推薦者特別参加 費の負担額 （ブルダックから選 んでください）
国際派教育委員会	5	2	1	1	募集を行った	募集を行った場合、 理由について自由にご記入ください。

(例)

候補者				教育委員会担当者				以下は推薦者が記入する欄は不要	
所属先学校名	氏名（漢字）	氏名（カナ）	備考	部署名	氏名	TEL	メールアドレス	推薦または推薦の メールアドレス	教育委員氏名
青年海外小学校	協力 藤子	キョウリョク タイコ		海外協力部	国際 太郎				

(例)

JICA 海外協力隊
参加希望教員推薦書

下記の教員は、JICA 海外協力隊参加教員推薦要項（3. 参加教員の条件）に規定する要件を満たす者と認め、参加希望教員として推薦します。

記

1. 教員氏名

2. 推薦理由

令和 年 月 日

所属 学 校 名

校長氏名

